過酷な環境条件下で用いる固体電気絶縁材料―耐トラッキング性及び耐浸食性試験方法	C2136
電気掃除機	C9108
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２－７部：電気洗濯機の個別要求事項	C9335－２－７
機械構造用ステンレス鋼鋼管	G3446
圧力配管用炭素鋼鋼管	G3454
火薬類安定度試験用試薬類	K4822
住宅用普通ベッド	S1102
カセットこんろ	S2147

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成29年８月21日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 29 年８月 21 日

経済産業大臣臨時代理
国務大臣　茂木　敏充

記

廃止された日本工業規格

水銀充満圧力式指示温度計	B7528
結晶系太陽電池測定用ソーラシミュレータ	C8912
アモルファス太陽電池測定用ソーラシミュレータ	C8933
多接合太陽電池測定用ソーラシミュレータ	C8942
二輪自動車―操作装置の形式，配置及び操作方法	D0034
二輪自動車―操作装置，表示装置及び警報装置の識別記号	D0035
二輪自動車―燃料消費試験方法―実走定地試験	D1033
二輪自動車―ガソリン機関排出ガス測定方法	D1044
二輪自動車―ガソリン機関台上モード走行燃料消費率測定方法	D1046
乗用車―ウインドシールドデフロスターデフロスト性能	D4501
乗用車―ウインドシールドデフロスターデミスト性能	D4502
表面化学分析―用語	K0147
水道用ポリブテン管	K6792
水道用ポリブテン管継手	K6793

標準仕様書（ＴＳ）の公表について

日本工業標準調査会の審議を経て、平成29年８月21日に下記の標準仕様書（ＴＳ）を公表した。

平成 29 年８月 21 日

経済産業大臣臨時代理
国務大臣　茂木　敏充

記

１．ＴＳ名称及び番号

公表されたＴＳ名称及び番号

ナノテクノロジー―語彙―第１部：中核的な用語	ＴＳ　Ｚ0030－１
ナノテクノロジー―語彙―第２部：ナノ物体	ＴＳ　Ｚ0030－２

２．意見提出先

経済産業省産業技術環境局国際標準課

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課においても閲覧に供する。

国家試験

採用候補者名簿の有効期間の満了

人事院規則８―12（職員の任免）第14条第１項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成されたすべての採用候補者名簿の有効期間は、平成29年８月19日をもって満了した。

平成 29 年８月 21 日

人事院人材局企画課長　岩崎　　敏
人事院北海道事務局第二課長　中山　康弘
人事院東北事務局第二課長　石坂　政雄
人事院関東事務局第二課長　太田　和樹
人事院中部事務局第二課長　永田　文恵
人事院近畿事務局第二課長　河田映一郎
人事院中国事務局第二課長　中山　博之
人事院四国事務局第二課長　増田　義康
人事院九州事務局第二課長　伊藤　壱訓
人事院沖縄事務所調査課長　宮川　愼敏

記

平成26年度国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）

人事院規則８―12（職員の任免）第14条第１項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿の有効期間は、平成29年８月19日をもって満了した。

平成 29 年８月 21 日

人事院人材局企画課長　岩崎　　敏

記

平成26年度国税専門官採用試験
平成26年度労働基準監督官採用試験

統　　計

機械受注統計調査報告（平成 29 年６月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者	期・月	（平成28年）７～９月	10～12月	（平成29年）１～３月	４～６月	（平成29年）３　月	４　月	５　月	６　月
受注総額		63,964	72,530	66,798	67,918	22,355	22,966	22,246	22,706
		（ －1.1）	（ 13.4）	（ －7.9）	（ 1.7）	（ 1.3）	（ 2.7）	（ －3.1）	（ 2.1）
		〔 －9.0〕	〔 0.8〕	〔 －4.7〕	〔 4.6〕	〔－11.9〕	〔 2.0〕	〔 8.2〕	〔 4.3〕
民需		30,395	33,701	28,841	28,588	9,163	9,287	9,442	9,859
		（ 2.5）	（ 10.9）	（－14.4）	（ －0.9）	（－12.4）	（ 1.4）	（ 1.7）	（ 4.4）
		〔 0.9〕	〔 7.3〕	〔－12.1〕	〔 －2.7〕	〔－13.7〕	〔 －2.4〕	〔 －2.6〕	〔 －3.0〕
〃（船舶・電力を除く）		25,771	25,859	25,507	24,314	8,623	8,359	8,055	7,900
		（ 5.5）	（ 0.3）	（ －1.4）	（ －4.7）	（ 1.4）	（ －3.1）	（ －3.6）	（ －1.9）
		〔 6.5〕	〔 3.6〕	〔 －1.0〕	〔 －1.0〕	〔 －0.7〕	〔 2.7〕	〔 0.6〕	〔 －5.2〕
製造業		10,520	10,800	10,346	10,733	3,529	3,618	3,656	3,458
		（ 1.9）	（ 2.7）	（ －4.2）	（ 3.7）	（ 0.6）	（ 2.5）	（ 1.0）	（ －5.4）
		〔 －0.5〕	〔 3.5〕	〔 －6.8〕	〔 3.5〕	〔 －4.9〕	〔 9.8〕	〔 6.3〕	〔 －3.2〕
非製造業（船舶・電力を除く）		15,353	15,202	15,206	13,696	4,964	4,715	4,473	4,508
		（ 6.2）	（ －1.0）	（ 0.0）	（ －9.9）	（ －3.9）	（ －5.0）	（ －5.1）	（ 0.8）
		〔 11.8〕	〔 3.3〕	〔 3.1〕	〔 －4.5〕	〔 2.2〕	〔 －2.1〕	〔 －4.0〕	〔 －6.9〕